

令和元～2年度 長期総合計画 検証シート

施策No. 施策名	施策57 多文化共生の推進	主管	区民部
			区民課

施策の概要	基本目標	多様な主体と連携した区政運営の推進		
	10年後のめざす姿	●言語や文化、生活習慣などの違いを相互に理解・尊重し合い、誰もが地域社会の一員とし活躍できる「多文化共生」の地域社会が形成されています。		
	主な取り組み	① 多文化共生推進に向けたガイドラインの策定	③ 在住外国人とのコミュニティ形成の促進	② 在住外国人が地域で安心して生活を送るための支援の充実

*施策を構成する行政計画事業の進捗は、裏面「行政計画事業」を参照。

施策の指標	指標名	策定時 (2018年度末)	R元(2019) 年度末	R2(2020) 年度末	目標		出典
					2023年度末	2028年度末	
	台東区に住み続けたいと感じている在住外国人の割合	77.7% (2017年度)	60.0% (2019年度)	— (調査未実施)	増加	増加	台東区民の意識調査

検証結果	B	(施策及び施策の指標の実績、構成する行政計画事業の進捗・成果・課題等を踏まえ、長期総合計画一部修正(ポストコロナ)を見据えて取り組みを検証)
	A 順調である	<p><施策の概要></p> <p>区で実施する多文化共生の取り組みを体系的に推進するため、多文化共生推進プランを策定している。また、在住外国人が地域の中で安心して生活できるよう、日本語の学習支援や多言語での情報発信、外国人相談などの支援事業を実施している。</p>
	B 概ね順調である	<p><施策の指標></p> <p>・台東区に住み続けたいと感じている在住外国人の割合(×)</p> <p>策定時より低下している。ポストコロナを見据え、多言語での情報発信や「やさしい日本語」の普及・啓発などにより、今後も多文化共生への取り組みを継続して推進していく。</p> <p><今後の方向性></p> <p>・社会経済情勢の変化に対応していくために、新たに多文化共生推進プランを策定し、体系的に施策に取り組んでいくことで、誰もが地域社会の一員として活躍できる「多文化共生」の地域社会の実現を目指していく。</p> <p>・外国人との交流事業や外国人のための日本語教室、外国人通訳による総合相談については、多文化共生推進プランに基づき効果的に実施していく。</p> <p>・タブレット端末による相談については、国や他区の状況、AI翻訳機の音声認識や翻訳精度、利便性の改善状況を注視しながら、より効率的・効果的な活用手法を検討していく。</p>

施策を構成する行政計画事業の進捗

	(事業No.) 行政計画事業名	所管課	本事業の取り組み (平成30年度事業量)	計画事業量	年度別 事業計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (実績は見込み)
						目標	実績	目標
1	多文化共生推進に向けたガイドラインの策定	区民課	多文化共生推進に向けたガイドラインの策定 (-)	検討・実施	目標	検討	実施	実施
					実績	検討	検討	実施
2	在住外国人支援	区民課、くらしの相談課	外国人とのコミュニケーションのための日本語講座 (初歩編・入門編・実践編) (年20回)	年20回 (-)	目標	20回	20回	-
					実績	18回	0回	-
		区民課、くらしの相談課	多言語情報紙の発行 (4回)	年4回	目標	4回	4回	4回
					実績	4回	4回	4回
		区民課、くらしの相談課	外国人のための日本語教室 (前期・中期・後期) (63回)	年63回	目標	63回	63回	63回
					実績	55回	0回	21回
		区民課、くらしの相談課	外国人との交流事業 (3回)	年3回 (-)	目標	3回	3回	-
					実績	2回	0回	-
		区民課、くらしの相談課	外国人相談 (総合相談) (総合相談103件)	年100件	目標	100件	100件	100件
					実績	92件	26件	15件
		区民課、くらしの相談課	外国人相談 (タブレット端末相談) (相談321件)	年300件 (年900件)	目標	300件	300件	900件
					実績	650件	963件	1,350件